

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪市	こども医療費助成事業	本市の区域内に住所を有する15歳に達した日以後における最初の3月31日を経過するまで(H29.11月以降は18歳まで)のこどもで、保護者の所得が制限額未満の者(0歳～12歳(小学校修了まで)は所得制限なし。)に対し、医療機関等で診療を受けた場合に保険診療が適用された医療費の自己負担の一部を助成する。 (本交付金は27年度拡充分対象者の3歳～15歳に対する助成に充当する)	医療費の自己負担の一部を助成することにより、受診を容易にし、健康の保持増進を図り、もって福祉の増進に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	今後も引き続き、安心してこどもを生き育てられるように支援する仕組みの充実のため、事業を継続して行っていく。	548,616,201
堺市	さかい子ども食堂ネットワーク形成支援業務	市内で子ども食堂を開設している団体等をつなぐネットワークを形成し、以下の取組を実施する。 ・ネットワーク会議等の開催・運営 ・ホームページ等による情報発信 ・食材提供やボランティア等の啓発・マッチング ・従事者向け研修の実施 ・新規開設団体の開拓・立ち上げ支援 など	地域の様々な団体が運営する子ども食堂の継続的な運営を支援することで、子ども食堂の取組の輪を広げ、孤食や生活困窮など様々な家庭環境の子どもたちが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進する。 平成29年度ネットワーク参画団体数 30団体	継続して実施	19,486,000
堺市	堺市子ども食堂開設支援補助金	子どもを対象に食事の提供等を行う居場所(子ども食堂)の開設準備に要する経費(備品購入費等)を補助する。1か所あたり20万円上限。	地域の様々な団体が運営する子ども食堂の開設を支援することで、子ども食堂の取組の輪を広げ、孤食や生活困窮など様々な家庭環境の子どもたちが地域とつながり、健やかに育つ環境整備を促進する。 平成29年度補助件数 23か所	継続して実施	4,556,036
堺市	子育て支援情報発信事業(病児保育事業関係)	本市の子育て支援情報をコンパクトに凝縮したスマートフォンアプリを改修し、病児保育施設の利用申込状況に係る情報を集約して掲載し、市民に分かりやすく提供する。	病児保育施設の空き状況が一見して分かるようになり、利用申込に伴う利用者の負担を軽減するとともに、複数施設への利用申込に起因するキャンセルによる空き状況の軽減や、施設ごとの稼働状況の均衡化を図る。	継続して実施	1,890,000
堺市	発達障害児相談支援業務	国立大学法人大阪大学連合小児発達学研究所に委託し、キッズサポートセンターさかい内で子どもの発達相談や養育相談を実施する。 【実施日】 月～金10:00～16:00 心理士 木13:00～16:00 金10:00～13:00 医師	産官学が連携して、発達障がい児に対する支援を行うことで、低年齢児からの発達障がいの早期発見、早期支援につなげる。 【専門相談件数】 のべ268件(心理相談問診:102 検査行動観察:104 医師診察:62)	継続して実施予定	14,000,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	若者支援推進事業	各種事情で学習環境が整えにくい子ども・若者向けの支援講座等を実施。伝統産業等の地場産業と連携し、子ども・若者の就労意欲を育むための就労体験プログラム等を実施。若者自身が参画し、若者の「交流の場」の創出に向けた事業検討を実施。	民間の青少年健全育成機関との連携のもと、市内2箇所の青少年施設(青少年センター・青少年の家)を拠点として、「若者と社会がつながる仕組みの構築」を主軸とした若者支援の取組を、公民協働で推進する。	継続して実施	2,797,200
堺市	私立幼稚園 預かり保育推進事業	私立幼稚園が、その園則に定める教育時間の前後の時間帯及び休業日に、保護者の希望に基づき在園児を保育する事業に係る経費の一部を補助する。 【補助対象者】 本市内の私立幼稚園で、大阪府私立幼稚園経常費補助金を受けているもの 【補助対象経費】 事業に要する経費のうち、人件費及び需用費(ただし保護者が負担する収入を控除した額)	・認定こども園等入所待機児童の解消 ・保護者への就労支援 ・私立幼稚園の子育て支援機能の充実 平成29年度実施施設:6施設	継続して実施予定	15,000,000
堺市	認定こども園 移行促進補助事業	保育所から認定こども園への移行を促進するため、新たに発生する学校薬剤師の配置や認定こども園の事務負担の増加に対応するため人件費を補助。 【補助額】 ①事務職員:公定価格措置分に上乗せして、週1日分を補助。 ②学校薬剤師:年額65,000円を上限として補助。	認定こども園の事務負担を軽減することにより、認定こども園への移行を促進する。 平成29年度補助対象:88施設	継続して実施予定	30,394,680
堺市	障害児支援体制推進事業	障がい児の個別支援内容を記録していく「あい・ふあいる」の活用セミナーの実施や、障がい児やその家族が交流できる場の提供を行い、保護者への指導や相談を受ける。	障がい児通所支援及び障がい児相談支援を実施しているなど、療育・訓練の専門的知識があり、かつ相談支援を行うことができる事業所等が、障がい児や発達に不安のある子ども・家族、保育所等の療育・相談支援を行い、早期介入を図るとともに、必要な福祉サービスに繋げるなど、身近な専門機関として機能することで重層的な支援体制の構築に繋がっている。	継続して実施予定	2,250,000

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
堺市	みなし寡婦控除事業	未婚のひとり親世帯に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育料の軽減を行う。	未婚のひとり親世帯に対し、税法上の寡婦控除のみなし適用を実施したことにより、未婚のひとり親世帯と婚姻歴のあるひとり親世帯との公平性を確保するとともに、ひとり親世帯の経済的負担を軽減することができた。(該当者数:4名)	継続して実施予定	185,000
堺市	子ども医療費助成事業 (就学前入院分)	子どもの健康の保持増進を図るため、病院などで受診したときに、健康保険が適用された医療費の自己負担分の一部及び入院時食事療養費の標準負担額を公費で助成。(うち就学前入院分医療費) 対象者:健康保険加入者 堺市内に住民登録のある0歳から中学卒業(15歳に達した日以降、最初の3月31日までの子ども)	子どもの健康の保持増進及び子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	引き続き対象者及び助成内容を維持	230,857,197
岸和田市	子ども医療助成事業 (H26拡充分・通院小1及びH28拡充分・通院小4の一部)	対象者の病状及び負傷について、健康保険法等の規定による通院・入院に係る療養に対して、保険給付が行われた場合における医療費のうち、対象者の保護者が支払うべき一部負担金に相当する額(一部自己負担額を除く)を助成する。	子どもの療養が必要な疾病及び負傷について、医療が容易に受けられることにより、治癒及び早期回復することができる。また、監護養育する保護者の身体的・精神的負担を軽減することができた。	継続して平成30年度も助成	44,975,862
豊中市	子どもと家庭の総合相談事業	出産前の保護者から18歳になるまでの子どもと子育て家庭の相談を受けるための総合相談窓口を設置した。安全に、安心して、結婚・妊娠・出産・子育てができるよう関係機関・団体とのネットワークを構築する。妊娠・出産から子育てに係る切れ目のない支援を行うための「こども総合相談窓口」を設置したので、窓口を広く市民に周知するため市民向けのチラシやカードの作成、配布を今後も継続して行う。また子ども専用フリーダイヤルを設置し子どもがより安心・安全に相談しやすい環境を構築する。	市民などからの相談件数の総数を平成28年度(約1430件)の1.3倍増の1860件を目標とした。 妊娠・出産から子育てに係る切れ目のない支援を行うために「こども総合相談窓口」を、子ども本人からも気軽に安心して相談できるように子ども専用フリーダイヤルを設置し、平成29年度電話受付時間を365日24時間対応に拡充した。その成果として平成29年度の市民・関係機関からの相談件数は1914件になり目標の件数を上回った。	今後も窓口の周知を図りながら相談しやすい環境を構築していく。	9,678,068

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊中市	乳幼児医療 (子ども医療)の拡充	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。 平成26年12月より通院の対象年齢を未就学児から小学校6年生まで拡大し、入院の所得制限を廃止。 平成29年11月より入・通院の対象年齢を小学校6年生から中学校3年生まで拡大した。 新子育て支援交付金は、平成26年に拡充した、小1～小6(通院)及び平成29年11月に拡充した、中1～中3(入・通院)に充当する。	医療機関を受診する中学校3年生までの子どもの保護者の経済的・心理的負担を軽減した。	事業の効果をみながらさらなる事業拡充が必要かどうか検討を進める。	1,165,623,180
池田市	児童医療費助成事業	府の乳幼児医療助成制度に当てはまらない所得制限を超過した未就学児や、小学1年～中学3年(15歳年度末)までの児童に対して、市の独自制度により通院・入院について府制度と同様の助成を行う。	交付金対象となる平成26年度対象者拡充により小学4年～小学6年(12歳年度末)までの児童約2600人に対して児童福祉の増進を図ることが可能となった。	現在児童医療の対象となる約13,000人の児童に対し次年度以降についても同水準の医療費助成を継続することが課題となる。今後も安定した予算の確保ができるよう理解を求めたい。	51,903,062
吹田市	子ども医療費助成事業	中学校修了前の子どもの医療費の一部と入院時食事療養費を助成。(小中学生は所得制限あり)平成27年2月から就学前の子どもの養育者の所得制限を撤廃。	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上とその健全な育成に寄与しており、就学前の所得制限を撤廃して、子育て支援施策の充実を図りました。	事業拡充に伴い事業費が増加している。交付金を事業拡充分に充当し、引き続き実施する。	87,000,000
泉大津市	子ども医療助成事業	小学6年生修了までの通院及び中学3年生修了までの入院に係る医療費の一部を助成する。 本交付金については、拡充部分である小3から小6の通院及び中1から中3の入院助成(食事療養費含む。)に活用する。	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯への経済的支援を行い、子どもを安心して産み育てられるための環境づくりを推進できた。また、経済的負担の軽減により早期受診を促し重症化防止にもつながる。	対象年齢の引き上げにより受診数が増加し、今後の更なる拡充も含めて財源の確保が課題である。	160,162,753
高槻市	子ども医療費助成事業	子どもにかかる医療費を助成することにより、子どもの健全な育成を図り、子どもの福祉の増進に資することを目的とする。	子どもにかかる医療費の自己負担額分の一部を公費で負担することにより、子どもの保護者に対する経済的負担が軽減されるとともに、事業の目的である子どもの健康の保持及び福祉の増進に寄与することができた。	引き続き、本事業の助成を行うことで子どもの健全な育成及び福祉の増進を図る。	931,419,226

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
貝塚市	子ども医療費助成事業	貝塚市内に居住する中学3年生修了前の子どもの通院医療費入院医療費の一部及び入院時食事療養費を助成する。 本交付金においては、平成29年4月1日以降の拡充した中学校1年生から中学校3年生の通院医療費に充当する。	医療費の一部を助成することによって必要とする医療を容易に受けることができるようになり、子どもの健全な育成に寄与することができた。 中学校1年生から3年生の通院医療費の助成を行った。	平成29年4月診療分より、通院医療費の助成対象年齢を中学3年生修了前まで拡充した。今後は制度の安定運営を継続するため、本交付金の活用等の財源の継続的確保が課題。	34,284,086
守口市	子ども医療費助成事業	子どもの通院について、所得制限を撤廃、対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までの子ども(小学校就学後から満11歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの子ども)の通院に係る医療費を以下の通り助成する。 1.通院については、保険診療に係る自己負担額から一部自己負担額(1医療機関あたりの通院について月2日を限度とし、1日につき最大500円。)を控除した額を助成する。ただし、一部自己負担額の限度額は1ヶ月につき2,500円とし、2,500円を超えた額を申請により助成額として支給する。 2.院外処方箋による薬局での薬代を助成する。(大阪府外で薬代を支払った場合は、申請)	56,918件の請求件数に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図るとともに、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る事が出来た。	引き続き対象者に対して適切に助成を行う事で、子どもの疾病の早期発見早期治療を図り、保護者の経済的精神的負担を軽減し福祉の増進を図る。	115,616,731
枚方市	子ども医療費助成の拡充	本市では、子どもの健やかな育成を図ることを目的に医療費の一部を助成しているが、平成27年12月より、入院・通院ともに中学校3年生まで拡大した。	本交付金を事業の一部に充て、子ども医療費の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減に活用した。 平成29年度(市単独拡大分) 対象者数32,043人、助成件数341,096件	今後も本交付金を活用しながら、助成事業を引き続き行っていく。	723,734,318

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	発達障害児支援整備事業	<p>発達障がい児の増加傾向に伴い、2次障がい予防の観点から、早期発見・早期療育の体制整備を図るとともに、保護者への理解を深め、負担軽減を図る。</p> <p>①専門療育機関(こども発達支援センター青空及び自閉症療育センターwill)に療育指導を業務委託し、個別専門療育の場を確保する。</p> <p>②身体障がい者手帳所持者に対する補聴器(補装具)や大阪府独自の中等度軽度の難聴児(30～60デシベル)に対する補聴器交付補助券の交付対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器を交付することにより、軽度難聴児の日常生活や学習への支障を減らしその福祉の向上に寄与する。</p>	<p>①早期療育の充実と早期待機児童の解消willと青空をあわせて、16人に個別療育287回を提供できた。</p> <p>②軽度難聴児の補聴器購入を促進することにより、日常生活や学習への支障低減を図ることができた。</p> <p>③補聴器購入費用の負担軽減については、年間4台の購入費用の補助を実施した。</p>	<p>業務委託先法人の持つノウハウを最大限に活用し市民の利便性を図るため、個別療育の実施人数を増やすとともに、軽度難聴児への補聴器購入費用の補助は継続して実施する。</p>	2,306,807
茨木市	小規模子育て拠点普及拡充事業	<p>市内大型商業施設における空きスペースを利用し、就学前児童とその保護者が気軽に集え、交流し、情報収集できる小規模なつどいの広場を設置する。ひろば運営は民間団体へ委託することで民間のノウハウと創意工夫の活用を図る。</p> <p>商業施設数:市内2施設 実施回数:31回開催</p>	<p>誰でも気軽に立ち寄ることができる雰囲気大切にすることで、親子に居場所を提供し、子育てに関する相談にも応じることで子育て中の親の負担感の軽減が図れた。また、子育て支援情報の提供も行い、買物ついでに立ち寄れることで敷居を低くすることができ、転入まもない市民等常設ひろばへ出向きにくい家庭にも利用しやすくなった。</p>	<p>子育て支援情報の提供方法を改善し、より多くの方に周知していく。</p>	1,499,040
茨木市	発達障害児療育支援体制整備事業	<p>多世代交流センター南茨木荘にて児童発達支援事業所を運営し、発達障がい児等への個別療育及び併用療育を実施するとともに、発達に課題のある就学前児童のいる家庭が気軽に集い、情報交換と交流ができる親子の広場を実施する。事業については大阪府障がい者福祉事業団に委託する。</p>	<p>身近な地域(茨木市)で個別専門療育を実施することができた。</p> <p>保育所、幼稚園に在籍する児童に対する併用療育を実施することができた。</p> <p>療育体験ができ、障がい受容の機会であるおやこひろばも実施できた。</p>	<p>引き続き、公立の児童発達支援事業所と役割分担し、内容を精査しつつ実施していく。</p>	23,043,916
茨木市	児童発達支援センター機能強化事業	<p>児童発達支援センターあけぼの学園に心理判定員を加配し、相談支援事業及び保育所等訪問支援事業を強化するとともに、地域において障がい児やその家族が安心して暮らすことができるように地域支援機能の充実を図る。</p>	<p>専門性の高い障がい児相談支援体制の充実、インクルーシブな保育、教育を受けることを推進するための保育所等訪問の充実を図ることができ、地域における障がい児支援の中核としての役割を果たすことができた。</p>	<p>地域の障がいのある子どもの保護者への研修会や交流会の実施…31回/年</p>	6,802,137

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	児童発達支援 機能強化事業	療育機関における療育終了後において、発達障がい児の継続的なフォローが必要なことから、市立児童発達支援事業所すくすく教室の機能を強化し、継続的な相談体制を構築する。あわせて障がい児及び保護者支援を強化することにより、早期療育を推進する。 ①心理判定員(臨床心理士)を継続雇用し、必要に応じて発達検査を実施し、適切な助言や療育、相談対応を行う。 ②保護者向け交流会と一般市民向けの発達障がいに関する研修会を開催する。 ③心理判定員の巡回指導を実施する(私立幼稚園等と連携) ④早期に療育につなげるための「親子ひろば」を実施する。	早期発見・早期療育の実施、保護者及び一般市民への発達障がいについての理解と認識強化を図ることができた。 ①相談対応件数 189件 ②保護者向け交流会4回 市民向け研修会2回を実施 ③私立幼稚園への療育巡回指導 10園へ延べ14回実施 ④親子ひろばの実施回数 32回	相談、交流会・研修会については現状のまま継続実施し他機関との役割分担をはかる。 また新規実施の「親子ひろば」については、実施場所や効果的な実施方法の検討を進めつつ引き続き実施していく。	3,286,517
茨木市	児童虐待対応 外部アドバイザー 確保事業	児童虐待の対応について、児童相談所OB・弁護士・学識経験者・心理士から指導・助言を受けて、適切に対応ができるよう、アドバイザーを確保する。	児童虐待の対応について、児童相談所OB・弁護士・学識経験者・心理士から指導・助言を年に10回受けた。 それにより、職員のアセスメント力、面接技術の向上につながった。	今後も継続実施するとともに、事例検討だけでなくロールプレイ等を行い、より現実対応を充実させるために、内容を検討していきたい。	591,900
茨木市	児童虐待対応 業務強化事業	通告対象児童の早期確定、ケース会議の資料作成や巡回指導後の見直し・進捗状況及び府や国への報告資料作成、通告対応時の資料作成や相談記録等を家庭児童相談システム及び児童情報地図検索システムを導入して事務の効率化を図っている。システム内の突然のバグや不具合等に対応するため業者とシステム保守契約を結び、システムを安定的に運用することで正確かつ効率的に相談及び通告等に対する情報処理を行い、ケースワークに重点をおいて児童虐待防止対応力の強化を図る。	専用のシステムを使用することで、通告対象児童の早期確定、ケース会議の資料作成や巡回指導後の見直し・進捗状況及び府や国への報告資料作成、通告対応時の資料作成や相談記録等を家庭児童相談システム及び児童情報地図検索システムを導入して事務効率を図った。業者との保守契約では、システムの不具合等に早期に対応するだけでなく、軽微な統計資料のカスタマイズにも応じることができ、事務効率化に効果をあげている。	今後も引き続き、システムの維持管理を継続する。	1,197,720

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	親支援プログラム事業	子育て等に関する様々な悩みを抱える保護者に対して親支援プログラム(ノーバディーズ・パーフェクト)を実施し、子育ての負担感を軽減し、虐待発生防止に努める。	8回連続講座を、年間4回実施した。参加者は、自分の振り返り、自分の育児の振り返りができるだけでなく、育児等の悩みや困りごとについて解決方法を探る中で、子どもへの向き合い方等を変えることから、子どもも周囲も変わるなどプラスの効果が見られた。	全体的に申し込み状況は、定員を満たし講座そのものは成立していたが、冬期の実施は欠席者が多く、今後は実施時期の見直しが必要である。アウトリーチとしての参加者が1割程度いることでより効果が上がるため、母子保健分野や相談分野へ引き続き紹介していただけるよう働きかける。	386,407
茨木市	介助員配置事業	特別支援学校の児童の入室する学童保育室において、当該児童の支援を目的として専任の職員を配置する。	特別支援学校の児童の入室を実施することにより、当該児童の保護者の就労支援につながった。また、当該児童の支援を目的とした職員を配置することにより、当該児童が安心して学童保育室に通うことができた。	引き続き、継続して実施する。	1,571,523
茨木市	子どもの貧困対策事業	生活困窮世帯(生活保護世帯・ひとり親世帯等)の学習支援にあたって、学習に取り組む以前に、子どもの家庭全体を含めた支援が必要な場合があることから、学習・生活支援員を配置し、子ども及びその家庭への生活支援を行うとともに、学習会への誘導等を行う。また、支援にあたっては、学校をはじめ関係機関との連携・調整を行う。	学習・生活支援員は、学習会への誘導のほか、生活面での相談、個別の状態に応じた進学相談なども行っており、平成29年度においては、学習・生活支援事業利用者は全員が高校進学につながるなど効果が出ている。	市内において通学や進学に課題を抱えている子どもの数は潜在的にもまだまだ多いものと考えられ、経済的困窮や家庭環境等、複雑かつ複合的な課題を有する子どもに対する支援を行うためには、家庭へのアプローチも含め、専門の支援員による包括的かつ伴走的な相談支援を行う必要がある。	3,067,604
茨木市	保育所・幼稚園等巡回支援事業	心理判定員が保育所・幼稚園等へ巡回相談等を実施し、発達が気になる子どもの発達検査や保護者、施設職員への助言等の支援を行う。	入所した施設において、子どもの発達に関して他機関と連携のもと早期に子どもや保護者への支援を行い、就学に向けて途切れのない支援が提供できた。	課題としては、支援を要する児童への対応が年々増加し、すべてのニーズに応じることが難しい状況にある。27年度より心理士1名を増員し、引き続き支援を提供する。	21,795,644
茨木市	寡婦控除(みなし)適用措置推進事業	未婚の母子世帯の母又は父子世帯の父に対し、税法上の寡婦(夫)控除の適用をうけるものとみなして、保育所等利用者負担額を決定し、負担額を軽減する。	寡婦(夫)控除をみなし適用し、利用者負担額等の減額を図り、ひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援に資することができた。 平成29年度 4月～8月:14人 9月～3月:14人	引き続き事業を継続し、ひとり親家庭の生活の安定と子育ての支援に努める。	336,400

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	茨木市不育症治療費助成事業	不育症と診断され、治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。	不育症の治療は保険適応されず高額となるものが多く、経済的負担により治療に踏み込むことができない夫婦が多いが、治療を行えば8割以上の女性が妊娠・出産できるとされているため、助成を行うことにより、夫婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産数の増加を図ることができた。	引き続き、事業を継続していく。	762,574
茨木市	子ども・若者自立サポート事業	子ども・若者自立支援センター「くろす」でひきこもり・ニート・不登校をはじめとする生きづらさを抱えた子ども・若者・家族に対する個別専門支援を実施するとともに、子ども・若者支援地域協議会の指定支援機関として関係機関と連携し、支援調整を実施。 市民税非課税世帯、生活保護世帯、所得制限対象世帯等のひきこもり等の状態の子ども・若者本人と家族に、センター利用料金を助成。	継続支援者自立度(改善率)は92.6%であった。所得制限範囲内の世帯を利用助成対象に加えたことにより、より広く個別専門支援を受ける機会を提供できた。 また、関係機関と連携し、支援調整を行うことで、ケースの長期化・停滞の回避をめざして取り組む事ができた。	引き続き個別専門支援を実施するとともに、関係機関のスキルアップを図る。また、「学校連携」「出口支援」「要対協との連携」に焦点を当てて、一層の連携強化を図る。	9,703,980
茨木市	こども医療費助成事業	市内に在住する小学校卒業するまでのこどもに係る医療費の一部を助成する。	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童の福祉の増進を図った。	平成30年4月より、対象年齢を中学3年生までに拡大する。	899,136,303
茨木市	通級指導教室備品・環境整備事業	市立小中学校の通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒を対象とした通級指導教室の新設にともない、指導に必要な備品及び教材等を購入し、環境整備を行う。	通級指導教室を新設することで、通常の学級に在籍している発達障がい等のある児童生徒が障がいに応じた特別の指導を受けられる機会が増えた。 また、備品及び教材等の環境整備を充実させることで、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導を行うことができた。	課題としては、既設の通級指導教室を利用する児童生徒数が多いため、指導時数が限られる。 今後は、計画的に通級指導教室を新設し、各通級指導教室を利用する児童生徒の人数を適正化する。	962,160

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
茨木市	スクールカウンセラーの配置	スクールカウンセラーを市立小学校32校全校へ配置し、児童及び保護者への心理的な支援や、学校の児童・保護者対応に関する心理的な支援・助言を行う。	児童へのカウンセリングや、教職員や保護者への助言等により、学校全体での生徒指導に関する取組みが進んだ。	課題としては、学校によっては、カウンセリングが主な業務になり、教職員への助言等を十分に行うための時間が不足している。 今後は、1日あたりのカウンセリング回数に上限を設定するとともに、スクールカウンセラーの活用方法についての周知や、カウンセラー同士の交流の中で、カウンセラーからの効果的な働きかけについての共有などを行う。	12,974,400
茨木市	スクールソーシャルワーカーの活用	社会福祉士等を全中学校区に配置し、子どもを中心とした環境的要因を見立て、ニーズに応じた福祉的な支援や環境調整を行う。	福祉的な視点を持ち、教員と連携を図りながら、ケース対応にあたることができた。	小学校での活用をさらに進め、課題の早期発見を目指す必要がある。 今後は、スクールソーシャルワーカーとしての資質を高める研修を充実させ、小・中学校で効果的な動きをつくることを今後も目指していく。	16,218,000
茨木市	子どもが暴力から自分を守るワーク業務委託	市内小学校全3・4年生を対象に1クラス単位で、90分「参加型ワークショップ」を実施し、子どもたちが自分で身を守る方法を身につける。	子どもたちが自分で身を守る方法を身につけ、危険な状況に陥った時の問題解決方法を「参加型ワークショップ」を行うことで、教員が子どもとともに考えながら、対処できる力を育成することができた。	課題としては、現在も、子どもたちの生活環境は安全といえる社会とはいえず、地域や学校が協力して子どもを見守っていく必要がある。 今後は、計画的に「参加型ワークショップ」を実施し、子どもたちが自分で身を守る方法を身に付ける。	3,260,000
茨木市	子どもの安全見守り隊交付金	登下校時等に校区内の巡視等を行うことにより、犯罪を抑止し、子どもの安全を守る。 地域、PTA、学校が連携を深め、安全なまちづくりを進める。 地域の子どもの見守る大人同士の連帯感と子どもたちの安心感を作り出す。	子どもの安全見守り隊により、登下校時に校区巡視等を行うことで、犯罪を抑止し、子どもの安全を守ることができた。	子どもの安全見守り隊が高齢化しており、人員の確保が課題である。 今後は、子どもの安全見守り隊の参加方法等を検討しながら、より多くの地域やPTAに参加してもらう方法を検討していく。	960,000
茨木市	茨木市特定不妊治療費助成事業	特定不妊治療以外の治療方法では、妊娠の見込みがない又は極めて薄いと医師に診断されている方で、夫婦合算の所得額が730万円以上あるため、大阪府の助成を受けられない市民に対し、特定不妊治療に要する費用を助成する。	所得にかかわらず安心して子どもを産める環境を整えることができた。	今後も引き続き事業を継続していく。	23,500,971

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
八尾市	子ども医療費助成事業 (扶助費)	中学校3年生までの子どもに医療証を交付し、疾病・負傷等により医療保険で受診した場合に、医療費の一部を助成する。従来の助成対象に加え、小学校から中学校卒業までの児童の入院及び通院医療費について助成対象としている。	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の向上を図ることができた。	少子化対策および子育て支援策として重要な役割を果たしているなか、事業の拡充について市民要望が非常に強いため、今後の課題としては、財源確保等を考慮したうえでの各種検討を慎重に行う必要がある。	346,551,348
泉佐野市	こども医療費助成事業	こども医療費助成制度において、通院医療費について平成27年4月に就学前児童から小学4年生年度末まで拡充し、さらに平成28年4月より中学3年生年度末まで対象年齢を引き上げ、入・通院共に中学卒業年度まで助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の一層の軽減を図っている。	通院費助成の対象年齢を中学3年生の年度末まで引き上げたことにより、経済的負担を軽減できる保護者がさらに増え、対象となる児童の健全な育成に寄与し、より一層児童福祉の向上を図ることができた。	子育て世帯への支援として、保護者の経済的負担の軽減は欠かすことができない。その役割の一つとしてこども医療費助成制度が挙げられる。ついては、今後も継続して事業を実施していく。	184,632,494
富田林市	子ども医療費助成事業	本市に居住する満15歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの子どもの通院及び入院に係る医療費と、入院に係る食事療養費を助成する。	子どもに対し入院・通院医療費及び入院時食事療養費を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、もって児童福祉の増進がなされた。	本事業が子どもの医療費増加につながった可能性も考えられなくもないが、事実上のナショナルミニマムであり、今後も国による制度化を求めていく。	12,000,000
富田林市	発達がい相談事業	精神発達面で経過観察を要するケースに対し、心理相談員による発達相談事業を実施している。平成24年度からは、医師による発達障がい専門相談を隔月で新設し、心理相談員による発達相談回数を増設している。	身近な存在である保健センターに専門相談を設けることで、発達障がい疑われる児童の子育てに日々苦悩している保護者が、療育機関の紹介等適切な見極めと助言を受けることができる。	医師による専門相談を3回実施したが、予約枠9枠中7枠の利用であり、保健センターの支援の中でケースを上手く繋げていない現状があった。専門相談の目的と対象を再度現場に周知し、専門医の相談を必要とするケースを積極的に繋いでいく。	198,420
富田林市	心身障害児通園施設 運営補助事業	児童福祉法による福祉型児童発達支援事業及び保育所等訪問事業を実施する児童発達支援センターに対し、南河内心身障がい児通園施設運営連絡協議会で決定された補助金を交付し、保育内容の充実と運営の健全化を図る。	保育、療育訓練を行うことにより、基本的な生活習慣を身につけ、自立の態度を養うこと、また、仲間との遊び、協力し合うことにより、社会性を身につけることができ、児童の心身の健やかな成長に繋がっている。	保育時間延長を求める保護者の声もあり、今後、連絡協議会と施設との更なる協議検討や地域の保育園・幼稚園・フォロー教室等の他機関との連携強化が必要である。	11,886,875

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
富田林市	子育て支援ネットワーク事業	市立保育園のうち、地域の子育て支援のブロック拠点となる4園を中心に家庭訪問や園庭開放などの事業を実施する。また、諸機関のネットワークを構築し、地域における子育て支援の連携を図る。	子育てに不安を抱える妊婦や保護者に対して、必要な情報を提供し、適切な支援へ繋ぐことにより、子育ての不安を和らげることができた。	訪問に行っても出てこない家庭や、園庭開放等の事業にも参加しない家庭への支援が難しい。今後も引き続き各関係機関と連携し、支援が必要な家庭を見守っていく。	442,781
富田林市	ブックスタート事業	保健センターでの4か月児健診時に合わせて絵本を配布し、同時に保護者に対し、絵本を通じて乳幼児とのふれあいの必要性を説明している。また、絵本のリストやおはなし会カレンダー等を配布し、図書館の利用案内も行っている。	絵本の配布率は99.9%と高い割合で配布できている。健診未受診の場合は、保健師が訪問し、配布しているので、保健センターとも連携が密にとれている。	今後も引き続き絵本を配布するとともに、図書館の利用案内も行い、図書館で実施する赤ちゃんのおはなし会等への参加に繋げていく。	647,930
寝屋川市	子ども医療費助成	中学生・高校生世代の保護者等に対し医療費の一部を助成 対象者:18歳到達後の最初の年度末まで ※平成27年7月から18歳年度末まで拡大 ただし、次の各号に該当する者は、対象者から除く ・生活保護法により保護を受けている人 ・児童福祉法に基づく措置により医療費の支給を受けている人 ・ひとり親医療費助成等、他の補助事業者から医療費の支給が受けることができる者	子どもに係る医療費を助成し、保護者等の経済的負担の軽減と、健康増進を図った。 【対象者数】 中学生 5,295人 高校生世代 5,577人	引き続き、子育て支援を目的に、適正な制度運営に努める。	225,335,659
寝屋川市	青少年の居場所づくり事業	市内在住・在学の青少年が気軽に立ち寄り、悩み等を常駐するスタッフに相談したり、交流できる場である青少年の居場所を設置・運営する。 平成28年8月に青少年の居場所「スマイル」の施設及び開室日時を拡充。また、寝屋川市駅前に新たに青少年の居場所「ハピネス」を開設。	施設及び開室日時を拡充したことで、家庭や学校に居場所のない青少年が毎日のように利用するようになった。	利用者の自立を目指す支援体制を整えるために、福祉と教育の融合及び就労部局との連携を図ってきた。利用者の中には、就労へ結びつけられたケースもあるが、なかなかスムーズに自立へと進まないことが多く、更なる連携の強化と支援強化が必要である。	17,608,147

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
寝屋川市	子どもへの暴力防止プログラム(6年生)	子どもが関わる暴力(いじめ、虐待、誘拐、性的暴力等)を防止するための教育プログラムを実践的に子どもに学ばせる機会を提供し、子どもが主体的に暴力に対応できるようになることを目的とする。	これまで小学3年生を対象に実施していたが平成29年度から6年生を対象に加え、悪質化するいじめや児童性暴力等、高学年に向けたプログラムを実施することで、中学校進学に備えて、いじめに対する認識や児童性暴力への危機意識を養うことができた。	6年生も対象にしたことで、3年生で受講した時の復習になったと意見があった。今後は各学年の実情に応じた更なる内容の充実を図る。	1,482,000
寝屋川市	子ども食堂支援事業	家で1人で食事をとる、夜遅くまで1人で過ごす子どもたちに食事の提供を通じて、放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる子ども食堂を開設し運営する団体に対して、子ども食堂の開設経費や運営経費の一部を補助する。	子ども食堂を開設し運営する団体を支援し、子どもの居場所づくり及び地域で子どもを見守る環境の整備を図ることができた。 子ども食堂補助団体数:4団体	支援を必要とする等、気になる子どもに対して、行政機関につなぎ、適切な支援ができるよう、団体との連携を深めていく必要がある。 子ども食堂を運営する団体が、継続的に実施していけるよう、適宜、情報提供等を行う。 他の地域においても、子ども食堂を開設し運営されるよう取り組んでいく必要がある。社会福祉協議会等と連携し周知等を図っていく。	463,664
寝屋川市	子ども用補聴器電池交換費用助成事業	寝屋川市内に居住する満18歳未満(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童)であって、かつ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第76条に基づく補装具費の支給又は大阪府難聴児補聴器交付事業をうけた児童を対象とし、子育て支援の一環として、子ども用補聴器電池交換費用を助成する。	補聴器電池交換費用の一部を助成することにより、18歳未満の難聴児世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	平成30年度については、本事業を継続するとともに軽度の難聴児の世帯に対する、補聴器の購入、修理等の一部助成を予定している。	21,962
河内長野市	子ども医療費助成事業	少子高齢化が進行し、子どもを取り巻く保健医療環境も大きく変化している中、子どもにかかる医療費の一部を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減及び医療の確保を図っているが、さらなる福祉医療行政の充実、子育て世代への支援を目的として、平成27年4月1日から通院医療費の助成対象年齢を現行の12歳(小学6年生)年度末から15歳(中学3年生)年度末まで拡充した。	乳幼児等の健康の保持増進と経済的な負担軽減ができた。	国の公費負担制度等の優先使用の周知など受益者負担の適正化を図りつつ、公費負担制度を充実し、福祉医療費助成制度を適正に運用する(1人あたりの助成額24,387円を指標とする)。	269,112,871

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
松原市	子ども医療費助成事業	松原市内に居住する子ども(0歳～中学校卒業まで)に係る医療保険各法による自己負担相当額の一部を助成するもの。	一部助成によって子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上と子育て世帯の経済的負担軽減につながった。	子どもの人口減少に伴い対象者数も減少傾向であるにも関わらず、年々増大する医療費助成額の財源確保が今後の課題である。	262,592,274
大東市	子ども医療助成費	各種医療保険に加入されている中学校卒業(満15歳に達した日以降における最初の3月末日。以下同じ。)までの子どもを対象に保険適用される医療費の自己負担(一部自己負担を除いた)分(高額療養費、付加給付による療養費は控除)を助成医療費の助成を行う。自己負担は1医療機関あたり、入・通院それぞれ1日につき500円まで(月2日限度)。入院時食事療養費、処方せんに基づく院外薬局での調剤については、自己負担額は無し。また、助成対象者1人当たりの負担限度額を1か月あたり2500円とし、1か月2500円を超えて支払った医療費については、市へ申請に基づき償還払いを行う。本交付金は、小学校3年生修了から中学校卒業までに充当する。	対象となる子どもに対し、医療費の助成を通じて、医療が必要な時に容易に受けられるよう支援することにより、疾病の治癒と早期回復を図り、健康的な生活を維持する。	医療費の適正化	387,872,931
和泉市	子ども医療費助成事業	安心して子どもを育てることができるよう和泉市では、大阪府が補助する乳幼児医療費助成対象者に加え、通院・入院ともに中学3年生まで拡充し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	医療費を助成することにより、その生活と子どもの健全な育成を図ることができ、また、次代を担う者の育成について重大な役割を有する保護者についても経済的負担を軽減することができた。	今後についても、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る為、事業の継続は必要である。	101,732,715
箕面市	教育・保育給付施設等運営費補助事業	支援が必要な児童の支援を実施する認定こども園へ補助金を交付し、認定こども園での支援教育体制及び受入児童数を拡充する。	認定こども園での支援教育人材を確保・育成することができ、継続的な支援教育を行える体制の整備に寄与し、3歳児からの集団保育の選択肢を増やせた。	支援教育を充実させ当該児童の孤立を防止するため、引き続き人材を確保し3歳児からの集団保育の選択肢を増やしていく。	4,466,381
箕面市	私立幼稚園振興助成事業	支援が必要な児童の支援を実施する私立幼稚園へ補助金を交付し、私立幼稚園での支援教育体制及び受入児童数を拡充する。	私立幼稚園での支援教育人材を確保・育成することができ、継続的な支援教育を行える体制の整備に寄与し、3歳児からの集団保育の選択肢を増やせた。	支援教育を充実させ当該児童の孤立を防止するため、引き続き人材を確保し3歳児からの集団保育の選択肢を増やしていく。	8,989,266

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
箕面市	発達支援事業「親子教室」	<p>【目的】発達上支援を要する児童と保護者に対して、遊びの場を提供し、児童の経過観察及び保護者への子育て相談や助言を行う。</p> <p>【実施方法】週3回実施(親子教室2回・相談業務等1回)1クールを10回とする。</p> <p>【内容】対象児の発達段階に応じた、親子で楽しめる遊びを企画。発達等の育児相談。</p>	<p>発達上、何らかの要因による育ちにくさ、育てにくさに起因する保護者の育児不安の軽減を図りつつ、児童の発達課題に対する支援方法等を保護者と共に考察し、保護者の子ども理解を促進した。また、小集団での遊びや生活の経験を通して、児童の発達を促進した。</p> <p>関係機関連携の下、教室終了後の支援の必要性やあり方の検討を行い、継続した支援を行った。</p>	<p>関係機関との連携を深めつつ、児童の発達及び保護者の子ども理解の促進をさらに図るための方法を検討していく。</p>	1,417,910
箕面市	出張子育てひろば事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援に意欲的な先輩ママを子育て支援事業応援スタッフとして登録し、地域の公共施設や民間施設の協力を得て、歩いていける範囲で子育て親子が交流できる場として出張子育てひろばを定期的に、且つ可能な限り一日単位で開催する。また、出張育児相談デーとして、各図書館や既存の施設のキッズコーナー、プレイルームなどに出向き、育児の相談や情報提供に応じる。 ・親支援プログラムを地域で実施していくために、認定ファシリテーター養成への支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター未整備の全中学校区において、最低毎月1回、出張子育てひろば(以下「ひろば」)を開催できた。地域によっては、キッズコーナー等へ出向くおひさまDayを含むと、月2～4回実施することができた。 ・ひろばの実施回数を増やす一方で、親支援プログラムをNPO法人の認定ファシリテーターと協働して開催するなど、他機関との連携が図れた。 ・他機関との連携した子育て相談や情報提供等が実施できたことから、育児不安の軽減や解消に寄与できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろばは、リピーターは多いが、新規参加者が少ないため、その獲得が課題。特に転入者が多い彩都地域や森町地域においては、新たな対象者にひろばの情報をいかに届けるかが課題である。 ・引き続き乳児健診や子育てサロンでの周知や、すでにひろばに参加しているかたに近所の対象者にチラシの配布やクチコミなどの協力を検討する。 	3,305,252
箕面市	授業支援員配置事業	<p>小中学校における生徒指導の推進充実及び生徒指導担当教員の負担軽減のため、授業支援員を配置する。</p>	<p>授業支援員を配置することで、生徒指導担当教員が生徒指導に専従することができたため、不登校生徒数が大幅に減少した。</p> <p>中学校不登校生徒数(千人率)</p> <p>平成15年度 31.2人(箕面市ピーク時)</p> <p>平成17年度より生徒指導担当者授業支援員を配置</p> <p>平成29年度 21.5人</p>	<p>生徒指導・生活指導体制の充実や関係機関との連携強化のため、市費の授業支援員の加配を継続して実施する。</p>	40,172,107
柏原市	こども医療費助成事業	<p>こども医療費助成事業として、平成26年10月から小学生までの通院分を拡充して助成を実施している。小1～小6の通院分の拡充に活用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生通院件数 34,237件 ・1人あたり助成額 1,691円 	<p>今後も、子育て世帯に対して経済的に安定した生活を構築し、健全な児童育成の環境をつくる。</p>	57,908,336

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
羽曳野市	子ども医療費助成事業	羽曳野市の区域内に居住地を有する児童の入通院医療費の一部を助成するものである。(所得制限は設けない。)具体的には、1医療機関1日あたり各500円まで、月2回までの自己負担額を支払うことで、必要な保険適用の医療を受けることができる。(ただし、同じ月内で受診し、支払った一部負担金が2,500円を超えた場合は還付申請できる。)	児童の医療費負担について、公費による助成を実施することにより、児童を抱える保護者の精神的及び経済的な負担を軽減する。また、罹患の際の受診を促し、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成することにより病気の早期発見や早期治療の維持性確保という点で、極めて重要な役割を果たしており、今後も継続していく必要があると考えている。	211,690,949
門真市	こども医療助成事業	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、児童の入通院にかかる医療費の一部自己負担額を控除した額を助成する。本交付金は、平成29年10月より実施した拡充分に充当する。 ＜対象児童＞ 通院・入院とも18歳年度末までの児童 平成29年10月より 通院:小学校6年生年度末から18歳年度末まで 入院:中学校3年生年度末から18歳年度末まで それぞれ拡充 ＜一部自己負担額＞ 1医療機関あたり1日500円、月2回を限度として負担。 1人当たりの負担合計額が月2,500円を超えた場合は、申請に基づき超えた額を償還。	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を安易に受け、健康の保持増進を図る。	引き続き対象者及び助成内容を維持する。	288,009,981
摂津市	子ども医療費助成事業	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の増進を図る。	子ども医療費助成事業を実施することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子育てができる環境づくりを推進することができる。	今後も制度を継続していく。	115,773,406
高石市	乳幼児医療費助成事業	乳幼児(こども)の疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による保険給付がおこなわれた場合、その療養に要する費用の額のうち、対象者が本来すべき額から一部自己負担額を控除した額を助成する。	乳幼児(こども)を抱える家族の精神的及び経済的な負担を軽減して、乳幼児(こども)の健やかな育成に寄与する。	今後も新子育て支援交付金を活用し、乳幼児(こども)を抱える家族の精神的及び経済的な負担を軽減して、乳幼児(こども)の健全な育成に努める。	179,532,387

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
藤井寺市	子どもの医療費一部助成事業	平成28年7月診療分より通院に係る医療費助成の対象年齢を入院と同様の中学校卒業年度末まで拡充し、本市の区域内に居住地を有する0歳から15歳に達した日以降最初の3月末日までの子どもを対象に入・通院時の保険適用診療に係る自己負担額の一部及び入院時食事療養費標準負担額の全額を助成。 ※一部自己負担額については、大阪府制度と同じ。	子どもを抱える家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、必要とする医療を容易に受けることが出来るようにし、また保護者の経済的負担を軽減することにより、子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることができた。	今後も引き続き、子どもの健全な育成と福祉の増進を図ることが出来るよう継続して事業を実施していく。	105,652,840
東大阪市	子ども医療費助成事業	子どもが医療機関などで受診したときに支払う保険診療の自己負担金の一部を助成するもの。 本交付金は、小学1年生から中学校卒業までの子どもの通院にかかる医療費に充当。	医療費の自己負担金の一部を助成することにより、子どもを抱える家庭の精神的、経済的負担の軽減が図られ、児童福祉の向上、健全な育成に寄与した。	平成27年1月より、通院の助成対象年齢を小学校就学前から中学校卒業までに拡充したところである。 拡充には継続的に多額の財源が必要であるが、今後も継続的に事業を実施していくことが必要であると考えます。	693,858,219
泉南市	子どもの医療費助成事業	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。本交付金は、平成26年4月より小4～中3(入院)平成27年4月より小1～小4(通院)平成29年4月より小5～中3(通院)の拡充部分に充てるものとする。	子どもの医療費の負担額の一部を負担することにより、家庭の経済的負担を軽減し、子どもの適正な医療の確保と福祉の増進に寄与することができた。	今後も制度を継続していくとともに、対象者の拡充について、検討する。	143,092,639
四條畷市	子ども医療費助成制度の拡充	平成27年7月診療分(入院・通院)から、子ども医療費助成制度の対象児童を小学3年生から中学3年生に拡充 ・拡充対象児童(小学4年生から中学3年生)3,196人(平成30年度予算ベース) ・所得制限なし 交付金は小学4年生から中学3年生までの医療費に充当するものとする	平成25年度に策定した子どもプロジェクト(平成26年度から29年度まで)における子どもの健康増進を支援する基本方針のもと、子どもたちの健やかな育ちを側面から支援を行い、持続可能な四條畷市政の確立を目指す。	持続可能な子ども医療費助成制度の確立を目指す。	171,650,267
交野市	こども医療費等助成	小学校3年生までの通院費、中学就学前までの入院費の一部の助成を、平成27年7月から入通院とも中学3年生修了までに拡充して実施した。	医療費助成の拡充を行い、子どもの健康と健やかな育成、また子どもを抱える家庭の経済的負担の軽減を図った。	子育て世帯の負担軽減のために継続的に実施する。	129,369,007

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
大阪狭山市	子ども医療対策事業	大阪狭山市に居住されている、満15歳に達する日以降の最初の3月31日までの子どもに、医療証を交付する。医療機関等において、健康保険証及び医療証を提示し、診療を受けた場合、自己負担額の一部を助成する。	大阪狭山市に居住する子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の増進を図った。	今後も事業の継続に努め、子どもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の増進を図っていく。	190,046,954
阪南市	子ども医療費助成事業費	中学校卒業年度末までの子どもに係る入院時食事療養費の全額助成及び入院医療費並びに、通院医療費の一部を助成する。本交付金は6歳～15歳(通院)に充当するものとする。	子育て支援や少子化対策の一環として子どもに係る入通院医療費の一部を助成することにより、乳幼児等の健全育成を図った。また、保護者についても経済的負担を軽減することができた。	通院助成対象者を平成27年7月から就学前6歳児⇒小学校卒業年度末12歳児まで拡充、さらに平成28年7月から中学校卒業年度末15歳児まで拡充(所得制限なし)。今後も事業を継続していく。	142,550,918
島本町	子ども医療費助成事業	子どもの医療費の助成を行う。 ・0歳～小学校卒業前まで＝ 通院費・入院費を助成(子ども医療証を発行) ・中学1年生～中学校卒業前まで＝ 入院費のみ助成(償還払い) ※所得制限なし ※入院時食事療養費も助成対象とする。	子どもの健康の保持増進及び子育て支援の充実が図れた。	H30も継続実施	66,665,213
豊能町	子どもの読書活動推進事業	「本のソムリエ」の認定講習会(自分の「利き本」となる良書を人に紹介し、読者を広めていこうとするリーダーを育成する)の実施や、児童・生徒(本のソムリエ)による読書推進イベント等の実施。 学校のみならず、家庭や地域での読書推進活動の推進のための「朝読」「うち(家)読」の啓発および取組み事例の共有化のための広報活動。	「本のソムリエ」認定講習会や調べ学習コンクール、を開催し、夏休み中の4回講座で書物から学ぶ知識や楽しみを体感する。認定を受けた子どもたちが自分の選んだ「利き本」を発信する場が提供され、子どもたちの表現力・コミュニケーション力の向上・子どもと地域の方々との交流につながる。	子どもたちの調べる力、集中力が養われ、家庭での話題も期待できる。講習会の場所を町立図書館とすることで、地域との方との交流や町立図書館の活用についての普及にもつながる。	364,571
豊能町	留守家庭児童育成室 児童安全送迎事業	吉川小学校の児童について、約3km離れた東ときわ台留守家庭児童育成室までの送迎を業務委託によって実施する。	安全に児童を送迎することにより、保護者が留守家庭児童育成室に児童を預けやすくなり、就労支援等に繋がった。	児童を送迎することにより保護者が留守家庭児童育成室に児童を預けやすくなり、就労支援等に繋げる。	83,402

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
豊能町	放課後児童クラブ 地域連携充実事業	留守家庭児童育成室で過ごす子どもたちが小学校の余裕教室を活用して、放課後に子どもたちの適切なあそびや生活の場を確保し、地域の方々の参画・協力を得ながら、学習活動やスポーツ等、さまざまな交流活動を実施する。	小学校の隣合った余裕教室を活用することで、留守家庭児童育成室の子どもが放課後子ども教室に参加しやすくなり、事業連携や子どもたちの交流も深まり保育の充実につながった。学校ごとの創意工夫による学習や様々な体験活動のもと、地域の方との交流も促進された。	小学校の余裕教室を活用したことで、「放課後こども教室」に留守家庭児童育成室に入室している子どもたちも参加しやすくなり、事業連携や子どもたちの交流が深まった。今後見守り体制や活動内容などの連携、検討も必要と考える。	1,538,237
豊能町	子ども医療費助成事業	満18歳に達した日以降における最初の3月末日を経過するまでの者の通院・入院にかかる医療費の一部を助成する。	子どもを養育するものに対し医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図った。	子どもの医療費の負担を軽減することで、子どもの疾病の早期での治療等を促し、子どもの健康維持・増進に繋がった。	21,998,215
能勢町	子ども医療費助成	子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図ることを目的として、高校3年生までの医療費の一部を助成。	医療費助成対象を満18歳の年度末まで拡充し、子育て家庭の医療費に対する経済的な負担軽減を図った。	医療費助成の重要性に鑑み、今後も継続して子育て家庭の医療費に対する経済的負担軽減をはかっていく。	13,718,984
能勢町	スクールバス介助員 配置事業	小・中学校において、スクールバスに一人では乗車できない支援学級在籍児童・生徒へ対応するために、それぞれバス添乗介助員を配置した。 また、医療的ケアが必要な生徒のために、バス添乗介助員(看護師)を配置する。	バス乗降時の補助が必要な児童・生徒の安心・安全かつスムーズな通学を確保できた。	平日の早朝短時間勤務になることもあり介助員(特に看護師)が勤務不可時の代替者の確保が困難であり、今後できるだけ複数の介助員(看護師)を確保していく必要がある。	688,950
忠岡町	乳幼児医療費助成事業	子育てに係る経済的負担の軽減と乳幼児保健の向上のため、乳幼児医療費の一部を助成する。平成25年4月より入院に係る医療費助成の対象年齢を小学校卒業までに拡大した。また、平成26年10月より診療による通院に係る医療費助成の対象年齢を小学校第3学年修了の年度末までに拡大した。さらに、平成27年4月診療より通院に係る助成対象年齢を小学校終了まで拡大した。	子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。また、受診を容易にすることで生活の安全と健康の保持増進に寄与した。	入院時食事療養費については、今後も継続していく予定ではあるが、大阪府の廃止や単価の上昇から今後の状況を注視する必要があると考える。	23,855,629

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
熊取町	子ども医療費助成事業 (乳幼児医療の拡充)	中学校3年生までの入院(食事療養費含む)及び通院医療費の一部負担額の保険適用分について、1医療機関につき500円(500円未満はその額)を月2日までの負担となるよう、また、1ヶ月の支払額合計が、2,500円を超えないよう助成する。 ※本交付金の対象分:小学生の通院の医療費及び審査支払手数料	子どもを持つ家庭の精神的、経済的負担の軽減を図り、子どもの健全な育成に寄与する。 各実績数値(本交付金対象分のみ) 対象者:2,380人、 年間延対象者数:28,557人、年間受診件数:24,792件	次年度以降も引き続き適正に助成事業を執行していく。	67,123,007
田尻町	こども医療費助成事業	18歳到達年度末までの児童の医療費(大阪府の乳幼児医療費助成事業費補助金対象部分を除く。)について、助成する。 一部自己負担額 通院:1回500円(同一院同一月上限2回) 入院:1,000円/月	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成が確立され、児童福祉の向上を図ることができた。 また、平成29年4月1日から、入院時食事療養費に係る助成対象者について、障がい者医療費制度又はひとり親家庭医療制度の対象となる18歳到達年度末までの児童も含むよう拡充した。	今後も、対象児童へ医療証普及率100%を目指し、更なる児童福祉の向上に努める。	27,061,196
岬町	乳幼児医療費助成	子育て支援施策の一環として乳幼児医療費助成の拡充。 通院=小学校卒業年度末(12歳に達する日以降における最初の3月末日) (H26.7に小学校就学前児童から小学校卒業年度末まで拡充) 本交付金は、6歳~12歳(通院)に活用する。	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子育て家庭の生活の安定及び子どもの健全な育成と子育て支援施策の向上に寄与することができた。 (助成件数8,845件)	乳幼児等の健康保持増進と経済的な負担軽減を図るため、新子育て支援交付金を活用し、町が実施する乳幼児医療費助成事業を行うとともに、子育て支援の充実に取り組む。	14,356,944
太子町	子ども医療費助成事業 及び入院時食事療養費 助成事業	太子町内に居住する0歳~中学校卒業までの子どもに対し、医療証を交付し、通院・入院医療費(保険医療費)の自己負担額を助成する。また、入院時の食事療養費の一部を助成する。	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健康保持を図ることができた。	今後も引き続き子育て世帯の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図るため、継続して実施していく。	38,931,927

平成29年度 大阪府新子育て支援交付金 成果配分枠事業 事業一覧

市町村名	事業の名称	事業の内容	事業の効果	事業実施後の課題及び今後の対応	事業費総額(円) (一般財源等含む)
河南町	第2子以降 保育料無償事業	国基準の多子世帯保育料負担軽減措置をうけた者以外で、所得・年齢制限を設けず多子世帯に該当する第2子以降の幼稚園・保育園・こども園の保育料を無償とする。	児童を2人以上養育している世帯の第2子以降の幼稚園・保育園・こども園の保育料を負担することによって、多子世帯を応援し、経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み、育てる環境づくりに資することを目的とする。	今後も負担軽減を図ることにより、多子世帯が子育てしやすいまちづくりに努めていく。	44,182,525
千早赤阪村	子ども医療費助成事業	子どもを抱える家庭の精神的、経済的な負担の軽減及び医療の確保を行う事を目的とし、千早赤阪村区域内に居住する0歳から中学校3年生(15歳に達する日以後最初に迎える3月31日まで)の健康保険に加入している子どもに対し、医療費の一部及び入院時食事療養費を助成する。 ○助成内容 通院および入院(食事療養費を含む)にかかった医療費(保険診療に限る)を助成する。ただし、1医療機関ごとに、入院・通院とも1日につき各500円を限度に1ヶ月2日までの自己負担を要する。同一の月に支払った一部自己負担額の合算額の合計が2,500円を超える場合は、2,500円を超える額を助成する。	対象となる子どもが、必要な時に必要な医療を受けることにより、疾病の治癒及び早期回復を図ることができる。また、対象者及びその家族の身体的、精神負担を軽減し、健全な生活を確保する上において効果があった。	今後についても同様の事業を継続し、効果の持続を計っていく。	9,336,058